

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	4,492,170	4,320,324	実質収支比率			7.0	7.3			
市町村名	明和町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	262,160	264,389	経常収支比率	84.5	90.2	実質収支比率	84.5	90.2		
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	56,058	59,125	(※1)	(106.6)	(98.1)					
人口	22年国調(人)	11,209	産業構造	近畿	×	実質収支	204,102	205,264	標準財政規模	2,921,694	2,804,681	財政力指数	0.93	1.21		
	17年国調(人)	11,326		中部	×	単年度収支	-1,162	-7,750	公債費負担比率	8.0	7.7					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	11,383	第1次	山振	×	積立金	109,337	8,946	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)	11,405		17年国調	678	763	低開発	×	100,000	260,380	連結実質赤字比率				-	-
面積(km ²)	19.67	第2次	第1次	増減率(%)	-1.0	指数表選定	○	8,175	-259,184	実質公債費比率	8.4	6.5	将来負担比率	18.1	30.4	
	23.03.31(km ²)			19.67	17年国調	2,383	2,515	基準財政需要額	1,474,991	1,546,404	資金不足比率(※3)	-				-
人口密度(人/km ²)	570	第3次	第2次	増減率(%)	-0.2	標準税収収入額等	1,871,479	2,127,131	将来負担比率	18.1	30.4	資金不足比率(※3)	-	-		
世帯数(世帯)	3,696			17年国調	2,896	2,748	経常経費充当一般財源等	1,897,756							1,993,677	
職員の状況				職員の状況				職員の状況		職員の状況		職員の状況		職員の状況		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,069,553	3,587,217	うち公的資金	2,744,132	2,433,591	債務負担行為額(支出予定額)	193,987	253,664
	市区町村長	1	6,280	一般職員	95	293,075	3,085	うち技能労働者収入	-	-	土地開発基金現在高	220,998	220,553	積立金	2,219,292	2,209,955
	副市区町村長	1	5,410	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	491,001	409,722	減債基金	592,265	459,215	現在高	592,265	459,215
	収入役	-	-	うち教育公務員	7	21,669	3,096	その他特定目的基金	-	-						
	教育長	1	5,330	臨時職員	-	-	-									
	議会議長	1	3,180	合計	102	314,744	3,086									
	議会副議長	1	2,430	ラスバイレス指数	-	-	-									
	議会議員	10	2,200													
	一般会計等の一覧				一般会計等の一覧				一般会計等の一覧				一般会計等の一覧			
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	館林地区消防組合	(17)	明和町土地開発公社	(9)	邑楽館林医療事務組合(一般会計)	(10)	邑楽館林医療事務組合(病院事業会計)	
		(3)	介護保険特別会計					(9)	邑楽館林医療事務組合(一般会計)	(11)	館林衛生施設組合	(12)	群馬県市町村会館管理組合	(13)	群馬県市町村総合事務組合	
		(4)	老人保健特別会計					(10)	邑楽館林医療事務組合(病院事業会計)	(14)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	東毛広域市町村圏振興整備組合	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	館林衛生施設組合							

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

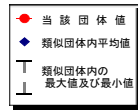
(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	1,761,625	39.2	1,761,625	73.6	普通税	1,761,625	100.0	15,063	議会費	69,174	1.6	-	69,174			
地方譲与税	71,116	1.6	71,116	3.0	法定普通税	1,761,625	100.0	15,063	総務費	772,927	18.3	3,602	721,860			
利子割交付金	5,058	0.1	5,058	0.2	市町村民税	605,805	34.4	15,063	民生費	980,012	23.2	7,629	592,860			
配当割交付金	2,142	0.0	2,142	0.1	個人均等割	16,622	0.9	-	衛生費	408,462	9.7	21,582	374,552			
株式等譲渡所得割交付金	662	0.0	662	0.0	所得割	467,863	26.6	-	労働費	34,847	0.8	-	900			
地方消費税交付金	112,322	2.5	112,322	4.7	法人均等割	29,066	1.6	-	農林水産業費	111,959	2.6	54,768	99,302			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	92,254	5.2	15,063	商工費	18,225	0.4	-	16,766			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,063,807	60.4	-	土木費	710,211	16.8	413,703	457,603			
自動車取得税交付金	19,562	0.4	19,562	0.8	うち純固定資産税	1,063,807	60.4	-	消防費	200,269	4.7	987	199,282			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,142	1.4	-	教育費	635,929	15.0	32,415	519,691			
地方特例交付金	22,037	0.5	22,037	0.9	市町村たばこ税	67,871	3.9	-	災害復旧費	753	0.0	-	753			
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,427	0.2	9,427	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	287,242	6.8	-	287,242			
減収補填特例交付金	12,610	0.3	12,610	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	516,091	11.5	396,488	16.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	396,488	8.8	396,488	16.6	目的税	-	-	-	歳出合計	4,230,010	100.0	534,686	3,339,985			
特別交付税	119,603	2.7	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
（一般財源計）	2,510,615	55.9	2,391,012	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	2,340	0.1	2,340	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,567,408	37.1	1,224,520	1,223,506	40.5		
分担金・負担金	1,927	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	832,477	19.7	796,245	795,231	26.3		
使用料	76,014	1.7	1,137	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	528,543	12.5	498,807	-	-		
手数料	21,815	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	447,689	10.6	141,033	141,033	4.7		
国庫支出金	412,105	9.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	287,242	6.8	287,242	287,242	9.5		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	1,761,625	100.0	15,063	内元利償還金	287,242	6.8	287,242	287,242	9.5		
都道府県支出金	228,083	5.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	14,270	0.3	192	0.0	合計	98.9	97.0	99.0	97.2	2,127,163	50.3	1,853,099	1,329,376	44.0		
寄附金	2,279	0.1	-	-	徴収率	98.8	96.1	98.5	96.2	769,882	18.2	584,432	553,545	18.3		
繰入金	152,201	3.4	-	-	(%)	99.0	97.4	99.2	97.8	769,882	18.2	584,432	553,545	18.3		
繰越金	264,389	5.9	-	-	市町村民税	98.8	96.1	98.5	96.2	51,929	1.2	46,295	27,923	0.9		
諸収入	89,582	2.0	213	0.0	純固定資産税	99.0	97.4	99.2	97.8	408,012	9.6	396,422	371,175	12.3		
地方債	716,550	16.0	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			補助費等	241,595	5.7	241,595	236,596	7.8
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	564,184	実質収支	139,831	繰入金	475,634	11.2	437,860	376,733	12.5		
うち臨時財政対策債	627,450	14.0	-	-	下水道	154,000	再差引収支	116,580	積立金	331,186	7.8	323,370	-	-		
歳入合計	4,492,170	100.0	2,394,894	100.0	上水道	49,895	加入世帯数(世帯)	1,723	投資・出資金・貸付金	90,520	2.1	64,720	-	-		
					病院	38,655	被保険者数(人)	3,331	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					介護サービス	6,007	被保険者	102	投資的経費計	535,439	12.7	262,366	-	-		
					国民健康保険	105,476	1人当り	88	うち人件費	17,043	0.4	17,043	-	-		
					その他	210,151	保険税(料)収入額	228	普通建設事業費	534,686	12.6	261,613	-	-		
							国庫支出金	88	うち補助	230,571	5.5	20,419	-	-		
							保険給付費	228	うち単独	304,119	7.2	241,194	-	-		
									災害復旧事業費	753	0.0	753	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	4,230,010	100.0	3,339,985	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,383 人 (H23. 3. 31現在)	実 質 赤 字 比 率	- 9%
面積	19.67 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- 9%
歳入	4,492,170 千円	実 質 公 債 費 比 率	8.4 9%
歳出	4,230,010 千円	将 来 負 担 比 率	18.1 9%
実収支	204,102 千円	市 町 村 類 型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
標準財政規模	2,921,694 千円	(年 度 毎)	
地方債現在高	4,069,553 千円		

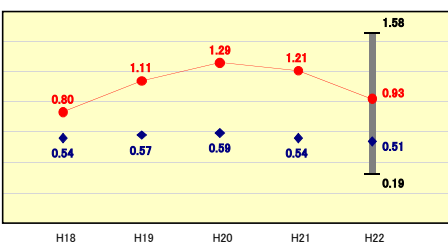
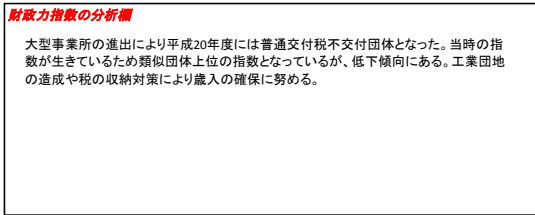


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.93]

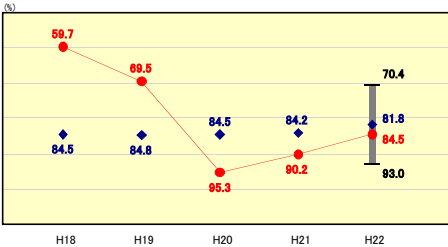
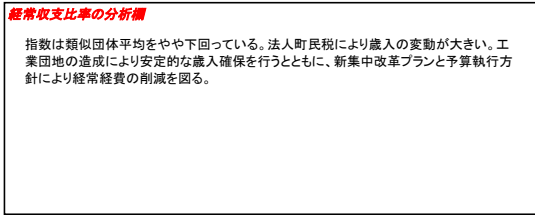
類似団体内順位 5/46 全国平均 0.53 群馬県平均 0.64



財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.5%]

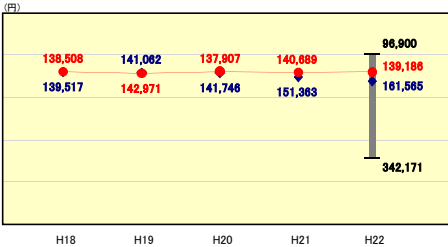
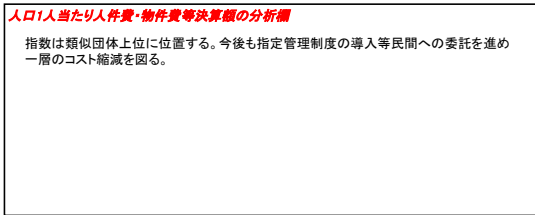
類似団体内順位 29/46 全国平均 89.2 群馬県平均 88.4



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,186円]

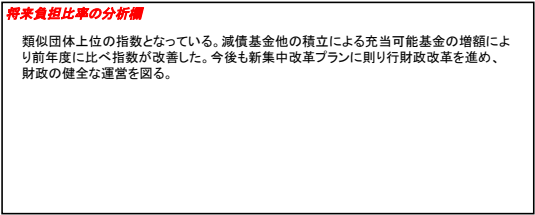
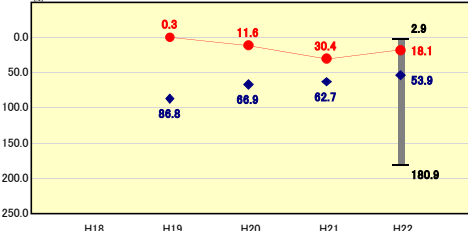
類似団体内順位 18/46 全国平均 114,985 群馬県平均 116,152



将来負担の状況

将来負担比率 [18.1%]

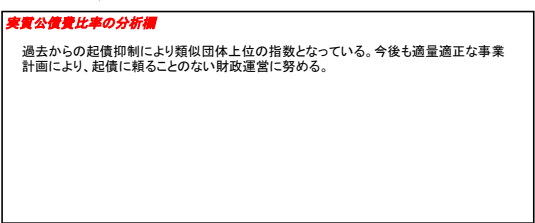
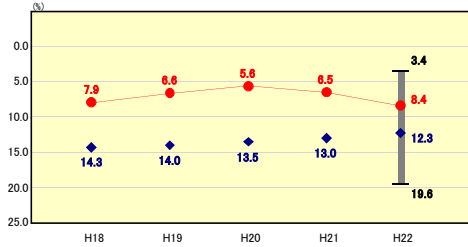
類似団体内順位 11/46 全国平均 79.7 群馬県平均 67.9



公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.4%]

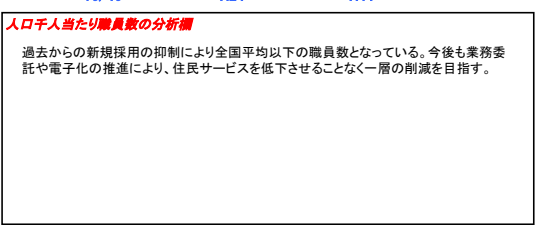
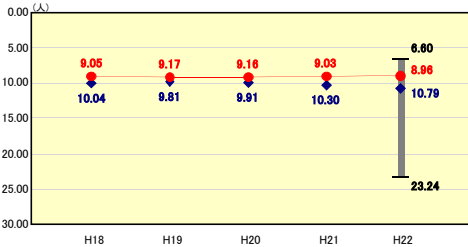
類似団体内順位 7/46 全国平均 10.5 群馬県平均 10.3



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.96人]

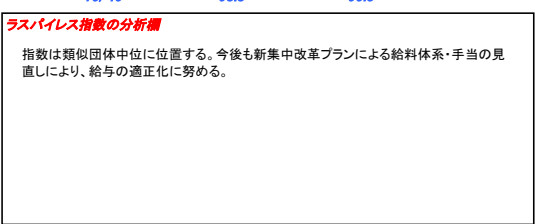
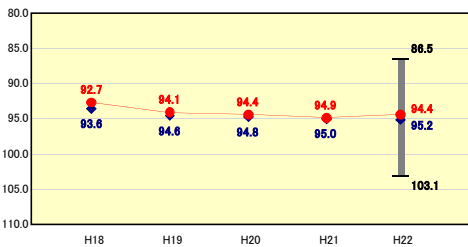
類似団体内順位 18/46 全国平均 7.24 群馬県平均 7.44



給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [94.4]

類似団体内順位 16/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



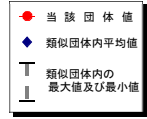
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

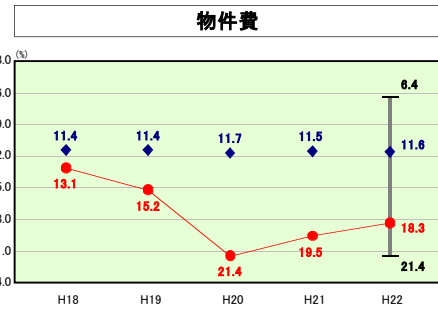
群馬県明和町

経常収支比率の分析

人口	11,383人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	19.67	km ²	実赤字比率	- %
入総額	4,492,170	千円	実公債費比率	8.4 %
出総額	4,230,010	千円	実負担比率	18.1 %
実収支	204,102	千円		
標準財政規模	2,921,694	千円		
地方債現在高	4,069,563	千円		



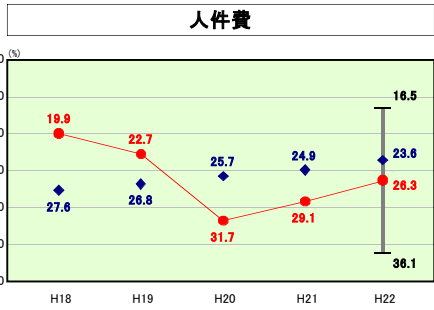
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 45/46 全国平均 12.8 群馬県平均 14.9

物件費の分析欄

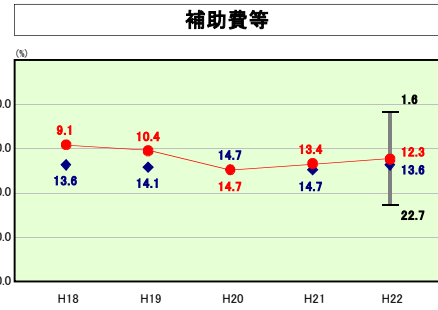
指数の改善はあるが、類似団体下位である。37分別によるゴミ収集関係委託料や広報誌のNPOへの委託など町重点政策関連経費によっている。予算編成時での一律カットや執行方針の提示など物件費の削減に向けて取組中である。



類似団体内順位 36/46 全国平均 25.1 群馬県平均 25.4

人件費の分析欄

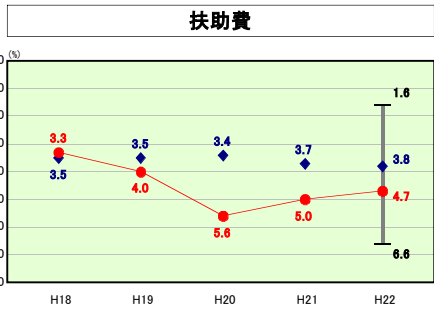
指数の改善はあるが、類似団体平均を下回っている。これは、待機児童0で運営する幼保一元化のこども園を直営で運営しているためであり、行政サービス提供の差異によるものである。指定管理者の導入も進めており、委託の推進とともに人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 16/46 全国平均 10.1 群馬県平均 11.8

補助費等の分析欄

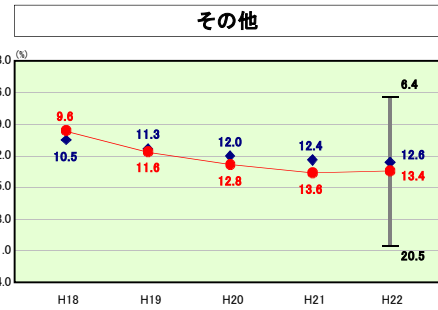
指数が改善し、類似団体平均を上回っている。住宅用太陽光発電補助金・低公害車購入補助金・元氣な華の里補助金等、町主要事業に大きな関わりがある。住民サービスの平準化を図るためにも新集中改革プランに則り適量・適切な事業に努める。



類似団体内順位 33/46 全国平均 10.4 群馬県平均 8.9

扶助費の分析欄

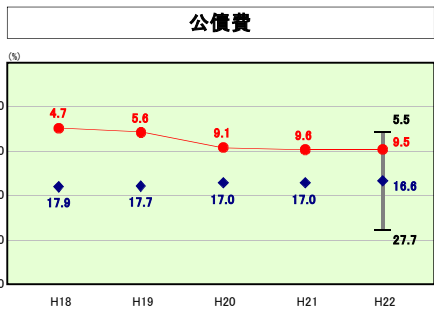
指数の改善はあるが、類似団体平均を下回っている。これは、福祉医療費の上乗せや出産祝い金など子育て関連への行政サービスの提供の差異によるものである。住民へのサービスが平準化して行えるよう、適量・適切な事業を図る。



類似団体内順位 28/46 全国平均 11.8 群馬県平均 12.0

その他の分析欄

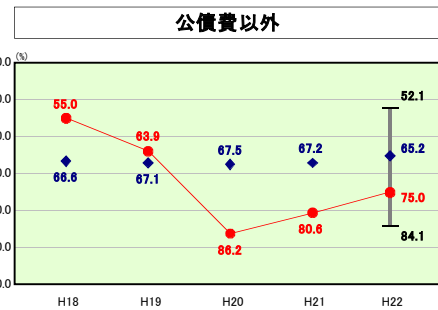
指数の改善はあるが類似団体平均をやや下回っている。医療費の増加や下水道事業の償還が本格的に始まるなど特別会計の繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に立ち返り、集中改革プランに則り指数の悪化に対して事前の対策に努める。



類似団体内順位 8/46 全国平均 19.0 群馬県平均 15.4

公債費の分析欄

指数は安定しており、類似団体上位に位置している。今後は駅周辺地域整備事業や都市計画整備事業等、起債の増加が見込まれるため、総事業量の適正化により、地方債の発行抑制を図り、健全財政の堅持を図る。



類似団体内順位 41/46 全国平均 70.2 群馬県平均 73.0

公債費以外の分析欄

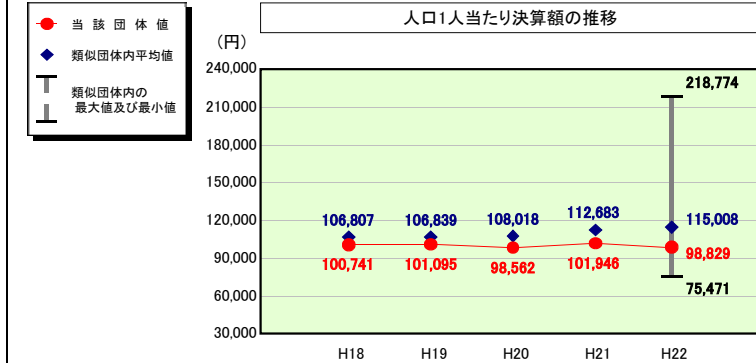
指数は改善傾向にあるが、類似団体下位となっている。人件費の指数と同様の動きを示しており、行政サービスの差異の影響が大きく出ている。今後は指定管理や委託の推進を図り、人件費の抑制により指数の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県明和町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



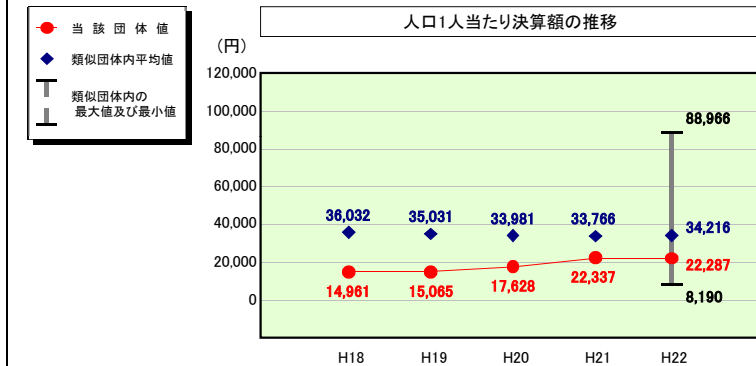
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	832,477	73,133	92,772	▲ 21.2
賃金 (物件費)	127,998	11,245	8,266	▲ 36.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	162,575	14,282	14,624	▲ 2.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	71,859	6,313	4,954	▲ 27.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,043	1,497	2,299	▲ 34.9
▲退職金	▲ 86,981	▲ 7,641	▲ 10,031	▲ 23.8
合計	1,124,971	98,829	115,008	▲ 14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.96	10.79	▲ 1.83
ラスパイレズ指数	94.4	95.2	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

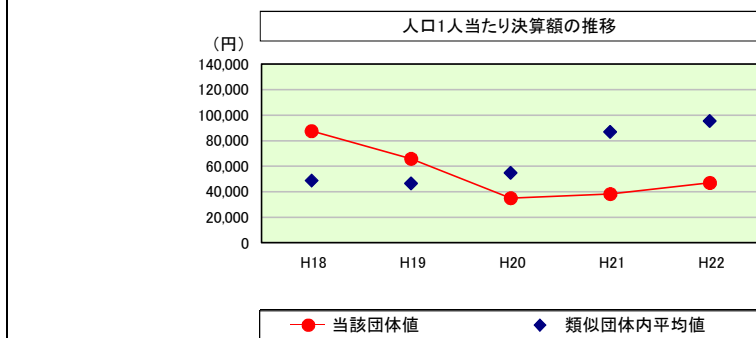


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	293,249	25,762	61,409	▲ 58.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	183,402	16,112	17,735	▲ 9.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,030	2,023	7,297	▲ 72.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,954	1,314	1,799	▲ 27.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,166	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 260,946	▲ 22,924	▲ 51,876	▲ 55.8
合計	253,689	22,287	34,216	▲ 34.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

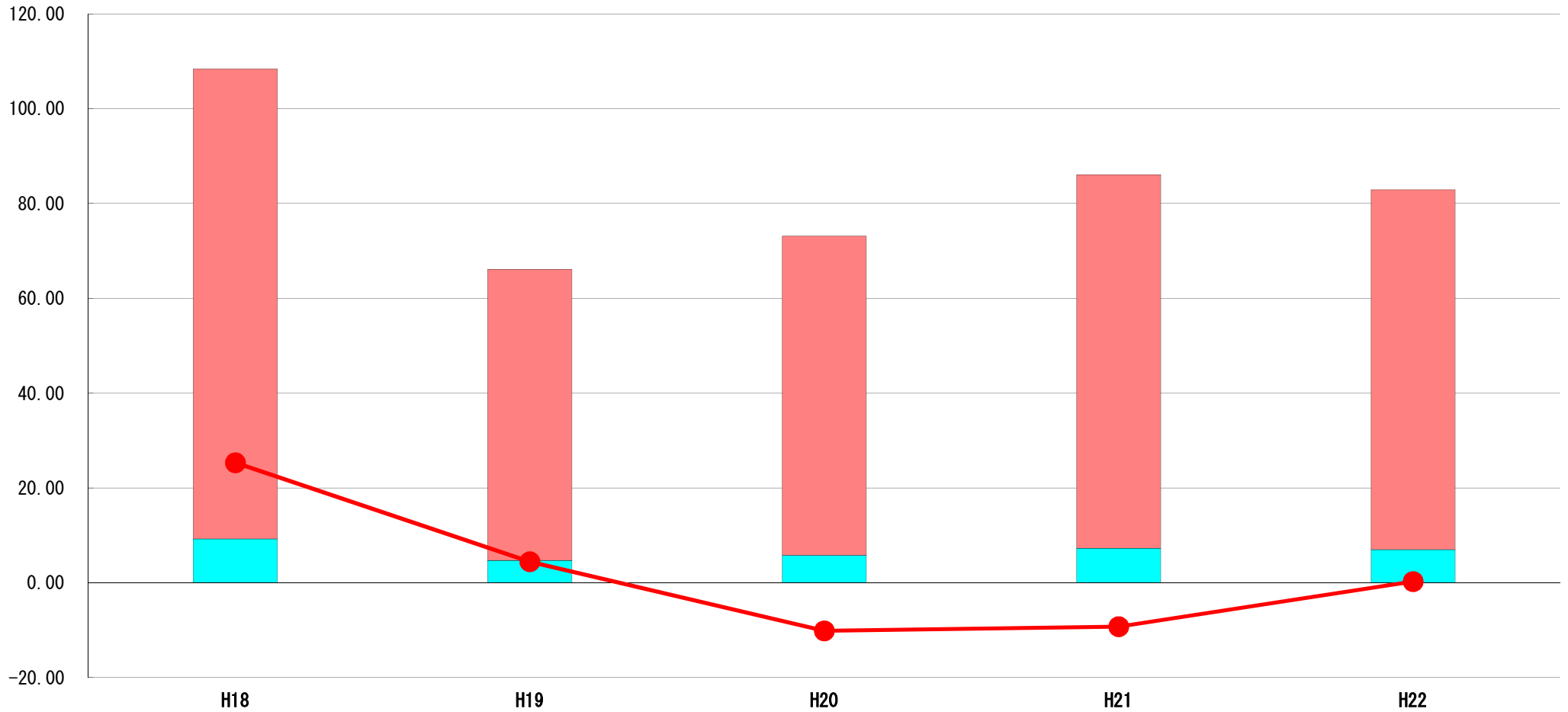
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,005,982	87,560	195.7	48,871	▲ 13.1	208.8
うち単独分	296,007	25,764	34.1	30,756	▲ 17.5	51.6
H19	754,728	65,886	▲ 24.8	46,517	▲ 4.8	▲ 20.0
うち単独分	459,763	40,136	55.8	26,777	▲ 12.9	68.7
H20	401,274	35,024	▲ 46.8	54,836	17.9	▲ 64.7
うち単独分	358,135	31,259	▲ 22.1	30,795	15.0	▲ 37.1
H21	436,277	38,253	9.2	86,910	58.5	▲ 49.3
うち単独分	344,462	30,203	▲ 3.4	50,891	65.3	▲ 68.7
H22	534,686	46,972	22.8	95,443	9.8	13.0
うち単独分	304,115	26,717	▲ 11.5	48,538	▲ 4.6	▲ 6.9
過去5年間平均	626,589	54,739	31.2	66,515	13.7	17.5
うち単独分	352,496	30,816	10.6	37,551	9.1	1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

群馬県明和町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		99.17	61.45	67.32	78.80	75.96
 実質収支額		9.25	4.72	5.83	7.32	6.99
 実質単年度収支		25.33	4.46	▲ 10.12	▲ 9.24	0.28

分析欄

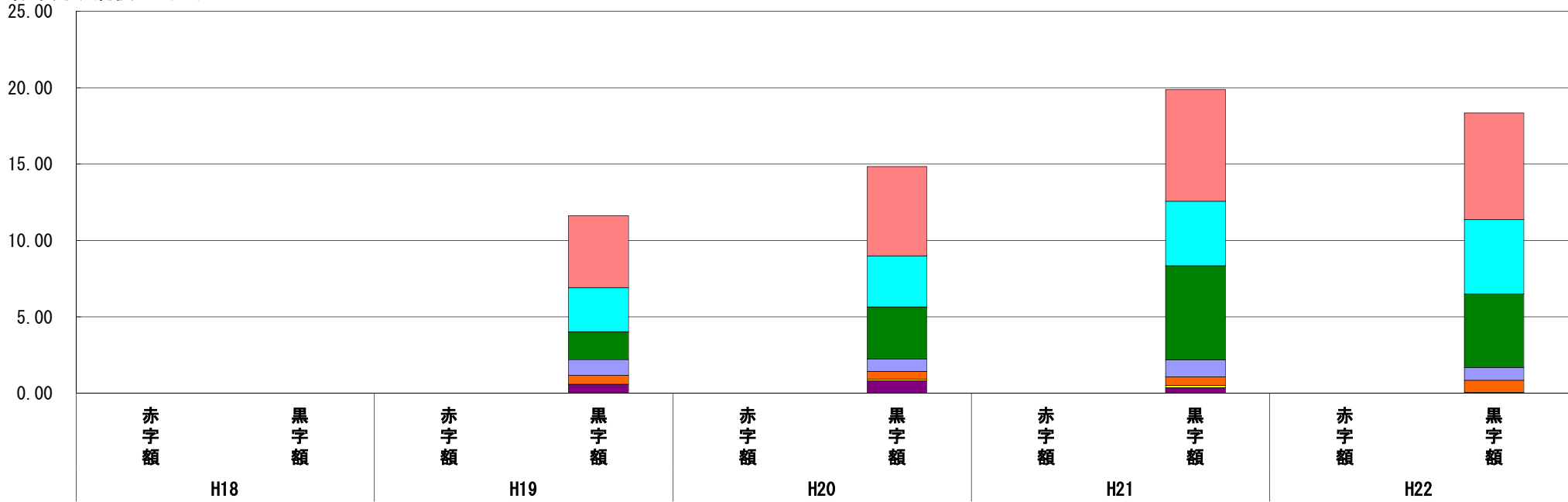
平成18・19年度の好調な法人町民税により平成19・20年度の標準財政規模が一時的に大きくなった。このため同年の財政調整基金残高比率が縮小している。また、平成20年度からは急激な税収の落ち込みにより単年度収支も赤字となった。平成22年度よりこの数年間のアップダウンの影響を脱し、標準的な財政運営となっている。今後は工業団地の造成等により財政基盤の安定化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

群馬県明和町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.72	5.83	7.32	6.99
水道事業会計		-	2.89	3.34	4.23	4.87
国民健康保険特別会計		-	1.81	3.42	6.17	4.79
下水道事業特別会計		-	1.05	0.83	1.09	0.85
介護保険特別会計		-	0.57	0.52	0.58	0.78
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.15	0.08
老人保健特別会計		-	0.60	0.82	0.37	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

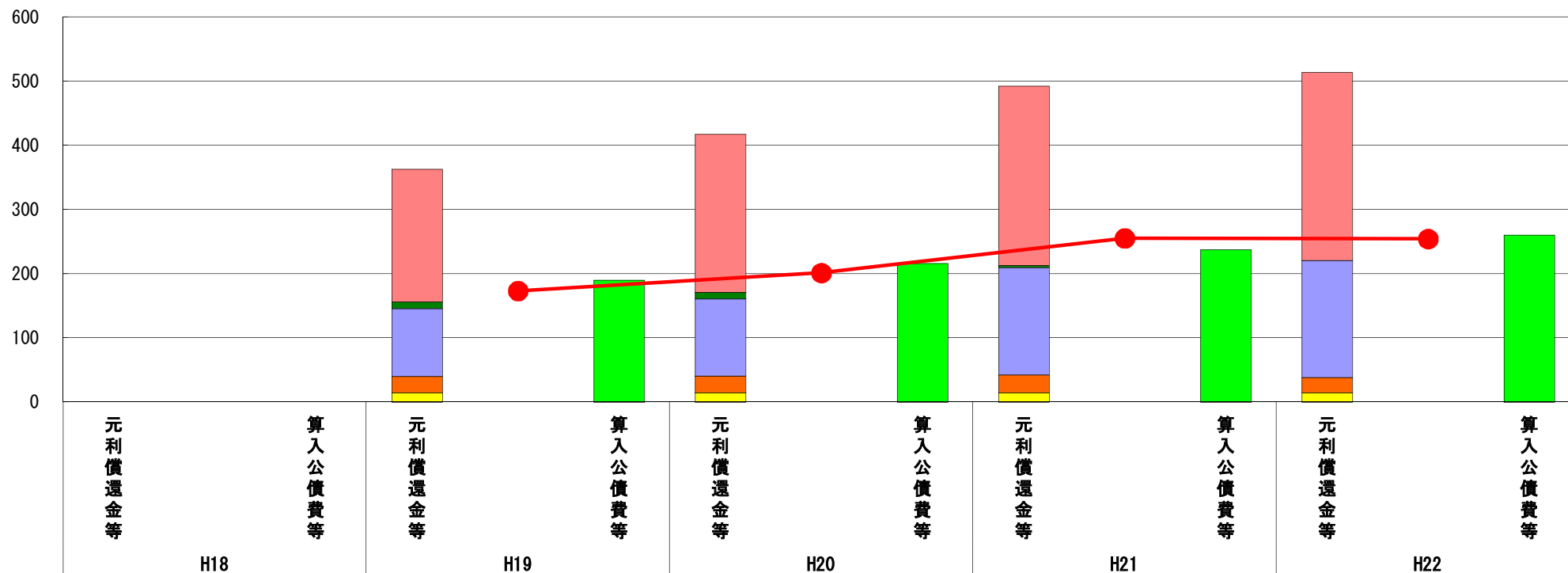
平成19・20年度の標準財政規模が一時的に大きかったため、21・22年度は黒字比率が大きくなっている。特別会計の比率が高いことから、独立採算の原点に戻り集中改革プランに則った適正な財政運営を図る。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県明和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	207	246	279	293	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	10	10	3	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	106	120	168	183	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	25	26	27	23	
	債務負担行為に基づく支出額	-	15	15	15	15	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	190	216	237	260	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	173	201	255	254	

分析欄

一般会計における償還金の増は、過去からの起債抑制により臨時財政対策債によるところが大きい。一方平成18年度より下水道事業の償還が本格化し、今後公営企業債への繰入額の増加が見込まれるため、適量・適正な事業量に努めるとともに減債基金及び目的基金への計画的な積立を行っている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

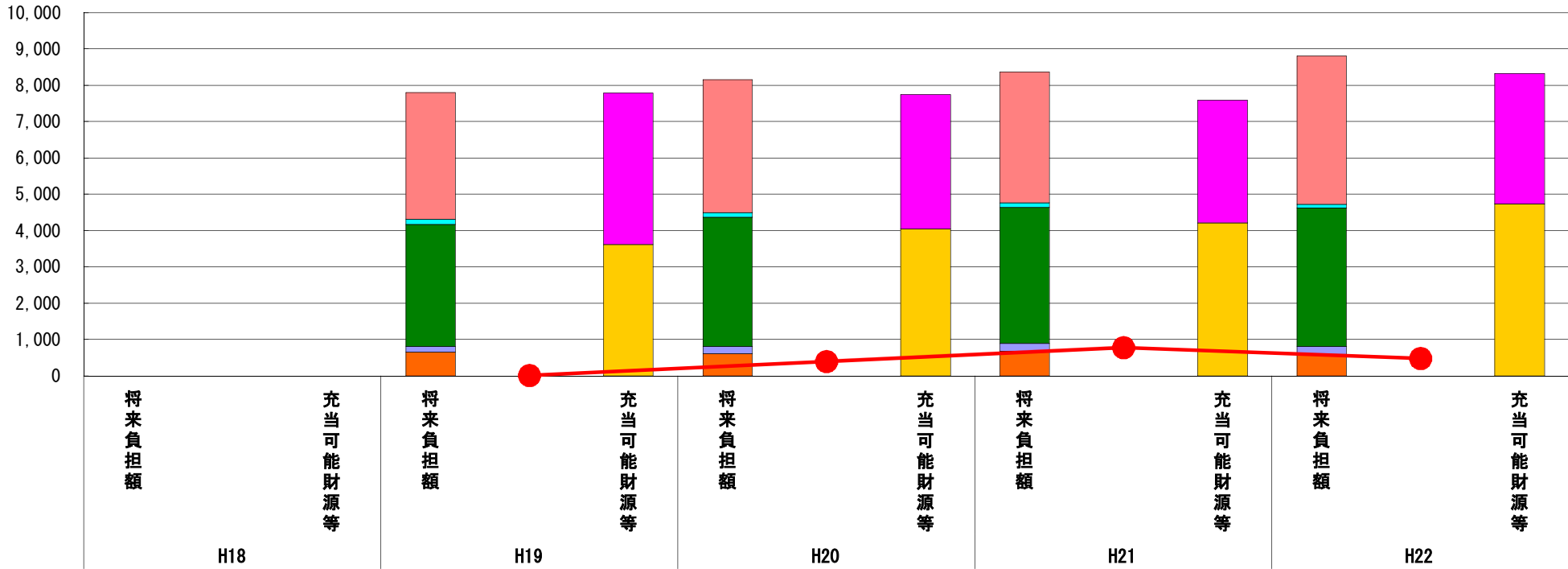
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県明和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,495	3,651	3,598	4,075	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	144	132	121	108	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,348	3,557	3,749	3,812	
	組合等負担等見込額	-	159	204	209	204	
	退職手当負担見込額	-	662	593	691	609	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	17	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,172	3,700	3,366	3,586	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,618	4,052	4,220	4,738	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	17	402	783	484	

分析欄
 充当可能基金の積立により本指標の分子は堅調な動きとなっている。今後は下水道事業債の償還が本格化するため、新集中改革プランに則り行財政改革を進め健全財政の維持を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。